

測量並びに工事の設計及び工事に関する調査委託の制限付一般競争入札に関する実施要領

平成19年4月23日制定

令和6年3月25日最終改正

[財務部契約検査課]

(趣旨)

第1条 この要領は、本市が発注する測量並びに工事の設計及び工事に関する調査の委託（以下「工事に係る委託」という。）契約に係る入札のうち、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の5の2の規定による資格を定めて行う一般競争入札（以下「制限付一般競争入札」という。）の実施に際し、施行令及び郡山市契約規則（昭和40年郡山市規則第49号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(対象案件)

第2条 制限付一般競争入札に付す工事に係る委託は、設計金額が1千万円以上の案件のうちから、郡山市契約審査会（郡山市契約審査会規程（平成6年郡山市訓令第9号）第1条により設置された郡山市契約審査会をいう。以下「審査会」という。）の審議を経て、市長が指定するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、制限付一般競争入札に付すべきものと認める工事に係る委託は、これを対象案件として指定できるものとする。

(入札参加者の資格)

第3条 制限付一般競争入札に参加することができる者の資格は、次の各号に掲げる全ての要件を満たす者とする。

- (1) 施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 対象となる工事に係る委託の業種について郡山市工事等の請負契約に係る指名競争入札参加者資格審査及び指名等に関する要綱（平成13年4月24日制定）に基づく工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。
- (3) 郡山市工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成13年4月24日制定。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止期間中の者（入札日までに指名停止要綱に定める指名停止事由に該当することとなった者を含む。）でないこと。
- (4) 対象となる工事に係る委託の性質又は目的を考慮して審査会が必要と認める営業所の所在地要件を満たす者であること。
- (5) その他対象となる工事に係る委託ごとに定める要件を満たす者であること。

(公告)

第4条 市長は、規則第22条の規定に基づき、様式第1号及び様式第2号により公告を行うものとする。

2 公告は、郡山市公告式条例（昭和40年郡山市条例第2号）第2条第2項の掲示場に掲示して行うとともに、郡山市ウェブサイトにも掲載するものとする。

(入札参加申請書及び入札参加資格確認資料の提出)

第5条 市長は、制限付一般競争入札に参加しようとする者（以下「申請者」という。）の参加資格を確認するため、公告において指定する日までに、申請者に入札参加申請書（様式第3号。以下「申請書」という。）及び入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出を求めるものとする。

(入札参加資格の確認等)

第6条 市長は、前条の規定により入札参加資格の有無の確認をしたときは、その結果を申請者に対して、入札参加資格確認通知書(様式第4号)により通知するものとする。この場合において、参加資格がないと認める者に対しては、その理由を付記するものとする。

(入札参加資格の喪失)

第7条 前条の規定により入札参加資格を有することとされた者(以下「入札参加資格者」という。)が入札の日までに次の各号のいずれかに該当したときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第3条各号に規定する要件に該当しないこととなったとき。
- (2) 申請書及び資料に虚偽の記載をしたことが明らかになったとき。
- (3) その他公告において定められた事項に違反したとき又は抵触することとなったとき。

2 市長は、入札参加資格者が前項各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該入札参加資格者に対し、当該入札参加資格を失った旨を文書により通知するものとする。

(設計図書等の閲覧)

第8条 対象となる工事に係る委託の図面、仕様書等(以下「設計図書等」という。)は、公告において指定する期限まで閲覧に供するものとする。

2 入札参加申請者は、設計図書等に関して質問があるときは、設計図書等質問書(様式第5号。以下「質問書」という。)により行わなければならない。

3 市長は、前項の規定により提出された質問書について、設計図書等回答書(様式第6号。以下「回答書」という。)により回答するとともに、当該質問書及び回答書を設計図書等の閲覧場所において閲覧に供するものとする。

(委託費内訳書)

第9条 市長は、必要と認めるときは、入札の執行に先立ち、入札参加資格者に対し委託費内訳書(数量、単価、金額等を明らかにしたものに限る。)の提出を求めることができる。

(入札の中止等)

第10条 市長は、公正な入札が害されるおそれがあると認めるときは、入札の中止又は延期をすることができる。

(入札の方法)

第11条 入札の実施に当たっては、規則第33条第2項の規定に基づき、最低制限価格を設定するものとする。

2 開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。

3 再度の入札は、原則1回に限りこれを行う。

4 第2項の規定による再度の入札の結果、落札者が決定しなかった場合は、随意契約により契約を締結することができる。

5 前項の随意契約に係る見積合せは、初度及び再度の原則2回を限度とし、第2項の規定による再度の入札において、予定価格超過の価格を提示した者のみの場合には、最低の価格及び次順位の価格を提示した者(最低の価格を提示した者が複数の場合には、次順位の価格を提示した者は含まない。)により行うものとする。ただし、最低制限価格未満の価格を提示した者が

いる場合には、再度入札を行うものとする。

(特記事項)

第12条 入札参加資格を開札後に確認する事後審査方式の入札にあつては、おおむねこの要領を準用するものとし、その他詳細等については郡山市事後審査型制限付一般競争入札に関する実施要領（平成19年4月23日制定。以下「事後審査型実施要領」という。）の定めによるものとする。ただし、この要領と相違する場合は、事後審査型実施要領を優先するものとする。

(委任)

第13条 この要領に定めるもののほか、工事に係る委託の制限付一般競争入札の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、平成19年5月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成27年2月5日から施行する。

附 則

この要領は、平成27年10月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

様式第1号（第4条関係）

公告第 号

制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、各委託の入札に共通する資格及び事項を公告する。

なお、次に掲げるもののほか、各委託の入札に係る個別事項については、委託ごとに行う公告において規定するものとする。

年 月 日

郡山市長

- 第1 入札に参加する者に必要な資格
- 第2 設計図書等の閲覧
- 第3 入札参加の申込み
- 第4 設計図書等に対する質疑応答
- 第5 入札保証金
- 第6 入札書に入力する金額
- 第7 入札の中止等
- 第8 入札の無効
- 第9 落札者の決定等
- 第10 契約締結及び契約書の作成
- 第11 入札に関する注意事項
- 第12 その他

様式第 2 号（第 4 条関係）

公告第 号

制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、 年郡山市公告第 号の規定によるものとする。

年 月 日

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号	
2	業 種	
3	委 託 名	
4	施 行 場 所	
5	施 行 期 限	
6	委 託 概 要	
7	支 払 条 件	前金払
8	予 定 価 格	
9	最 低 制 限 価 格	
10	電 子 契 約	

第 2 入札方法及び入札期間

1	入 札 方 法	
2	委 託 費 内 訳 書	
3	入 札 期 間	

第 3 開札場所及び開札日時

1	開 札 場 所	
2	開 札 日 時	

第4 入札に参加する者に必要な資格

1	入札参加形態	
2	郡山市の	年度工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。
	登録業種	
	所在地要件	
3	次に掲げる登録要件を全て満たす者であること。	
	部	門
	その他の要件	
4	次に掲げる要件を全て満たす技術者を配置することができる者であること。	
	資格要件	
	その他の要件	
5	施行実績	

第5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	
2	設計図書等に対する質問期限	
3	質問の回答期限	
4	入札参加申請期限	

※ 電子入札利用時間は、午前8時30分から午後8時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）

様式第3号（第5条関係）

入 札 参 加 申 請 書

年 月 日

郡 山 市 長

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

電 話 番 号

市 登 録 番 号

貴市において行う下記の制限付一般競争入札に参加したいので、入札参加申請をいたします。  
なお、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当していないこと及び申請書の記載事項に  
事実と相違ないことを誓約いたします。

記

- 1 契約番号 第 号
- 2 委託名
- 3 施行場所

様

郡山市長

入札参加資格確認通知書

さきに申請のあった制限付一般競争入札に係る入札参加資格について、下記のとおり確認したので通知します。

記

契約番号	第 号
委託名	
入札参加資格の有無	有 無
入札参加資格がないと認められた理由	



※整理番号	
-------	--

設 計 図 書 等 質 問 書

年 月 日

郡 山 市 長

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

作成担当氏名

電 話 番 号

契約番号	第	号
委託名		
質 問 事 項		

注：※印の欄には記載しないこと。

様式第6号（第8条関係）

※整理番号	
-------	--

設 計 図 書 等 回 答 書

年 月 日

商号又は名称

代表者職氏名 様

郡山市長

契約番号	第	号
委託名		
回 答 事 項		

注：※印の欄の番号は、本委託の設計図書等質問書の整理番号を示す。